

中山間地域等直接支払交付金について

令和6年度における実施状況等について

○ 市町の促進計画作成状況(第5期対策)について

県内23市町のうち、18市町で促進計画(中山間地域等直接支払事業)を作成している。

広島市	府中市	江田島市
呉市	三次市	安芸太田町
竹原市	庄原市	北広島町
三原市	東広島市	大崎上島町
尾道市	廿日市市	世羅町
福山市	安芸高田市	神石高原町

※令和6年度末現在

～ 目 次 ～

令和6年度における実施状況について

○ 市町の促進計画作成状況について

1 協定形態別内訳	1
2 協定農用地面積及び交付額	1
3 全協定に係る交付単価別内訳	1
4 農林水産事務所別実施状況	1
5 集落協定の概要	2
(1) 協定参加者の内訳	2
(2) 協定農用地の面積	2
(3) 交付金の使用方法	2
ア 交付金の配分状況	2
イ 共同取組活動への交付金使用方法	2
(4) 交付単価別内訳	2
(5) 共同取組活動等の実施状況	3
① 全協定の必須活動	3
② 体制整備単価に取組む協定に係る活動	4
(6) 加算措置取組状況	5
① 加算措置(加算面積, 加算金額)	5
② 加算措置に取組む協定に係る活動	6
6 個別協定の概要	7
7 直近5年間の取組の推移	8
○ 参考: 耕地面積・耕地利用率の推移	9
○ 公益的な機能の維持・発揮	10

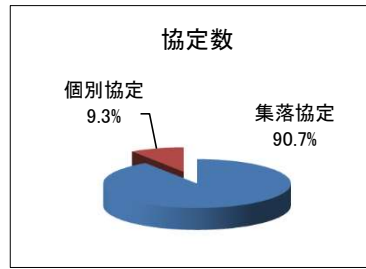
広島県農林水産局農業基盤課
令和7年7月16日

1 協定形態別内訳

(単位: 件、経営体)

	協定数	協定参加者数
集落協定	(1,379)	(24,991)
	1,381	25,024
個別協定	(140)	—
	141	—
計	(1,519)	(24,991)
	1,522	25,024

※複数市町にまたがる集落協定は重複して計上している
※表の上段()書きは前年度数値

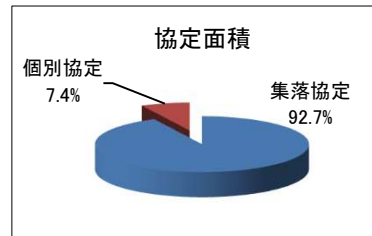


2 協定農用地面積及び交付額

(単位: ha、千円)

	協定面積	交付額
集落協定	(18,960)	(2,556,695)
	18,971	2,565,025
個別協定	(1,504)	(181,017)
	1,513	182,158
計	(20,464)	(2,737,712)
	20,484	2,747,183

※表の上段()書きは前年度数値

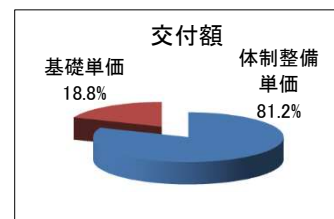
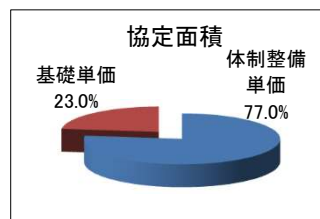
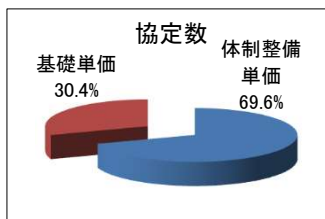


3 全協定(集落・個別)に係る交付単価別内訳

(単位: 件、ha、千円)

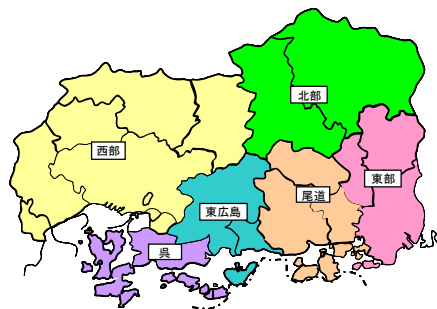
	協定数	協定面積	交付額
体制整備単価	(1,056)	(15,687)	(2,211,747)
	1,060	15,769	2,230,395
基礎単価	(463)	(4,777)	(525,965)
	462	4,715	516,788
計	(1,519)	(20,464)	(2,737,712)
	1,522	20,484	2,747,183

※表の上段()書きは前年度数値



4 農林水産事務所(農林事業所)別実施状況 (単位: ha、千円)

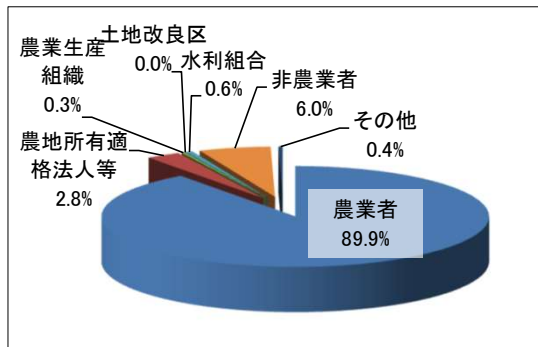
市町		集落 協定数	個別 協定数	協定締結 面積	交付額
西部	広島市	30	2	229	45,098
	廿日市市	22	0	181	26,752
	安芸高田市	152	10	1,858	211,360
	安芸太田町	47	0	330	59,201
	北広島町	141	9	2,706	359,191
西部計		392	21	5,304	701,601
西部 (呉)	呉市	12	0	96	12,446
	江田島市	3	0	16	1,683
西部(呉)計		15	0	112	14,129
西部 (東広島)	竹原市	8	0	94	11,606
	東広島市	113	13	2,082	298,781
	大崎上島町	9	0	62	6,159
西部(東広島)計		130	13	2,237	316,546
東部	福山市	6	0	46	4,607
	府中市	32	2	404	60,226
	神石高原町	93	4	915	110,484
東部計		131	6	1,365	175,317
東部 (尾道)	三原市	88	29	1,715	215,047
	尾道市	14	4	142	24,511
	世羅町	92	29	1,743	222,501
東部(尾道)計		194	62	3,600	462,059
北部	三次市	224	10	3,376	492,213
	庄原市	295	29	4,491	585,317
北部計		519	39	7,866	1,077,530
総計		1,381	141	20,484	2,747,183



5 集落協定の概要

(1) 協定参加者の内訳 (単位:経営体・構成員)

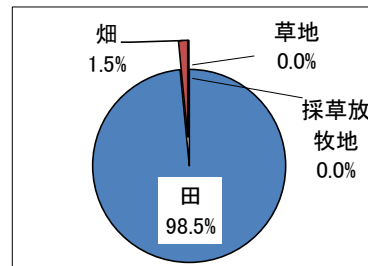
農業者	22,501
農地所有適格法人・特定農業法人・その他法人	711
農業生産組織(機械等共同利用組織・)	71
土地改良区	1
水利組合	146
非農業者	1,502
その他	92
計	25,024



(2) 協定農用地の面積

(単位:ha)

地目	急傾斜	緩傾斜等	計
田	8,296.2	10,380.7	18,676.9
畑	134.3	152.7	287.0
草地	0.0	3.5	3.5
採草放牧地	0.3	2.7	3.1
合計	8,430.8	10,539.7	18,970.5

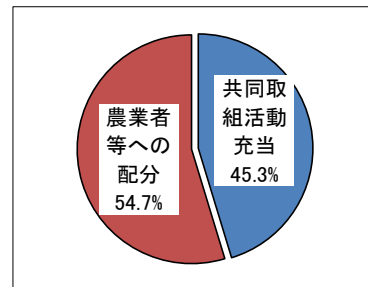


(3) 交付金の使用方法

ア 交付金の配分状況

(単位:千円)

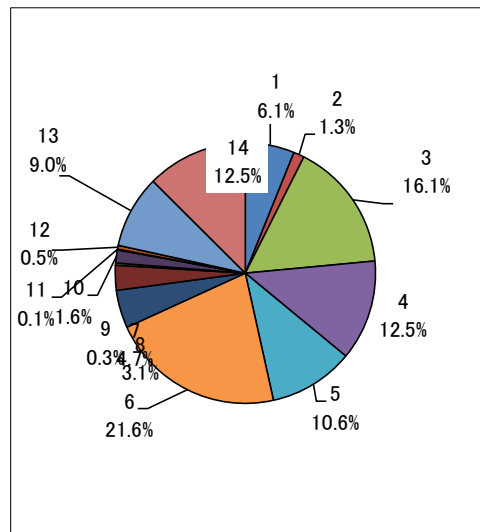
全体交付額	2,565,025
一協定当たり平均	1,857
共同取組活動充当	45.3 %
農業者等への配分	54.7 %



イ 共同取組活動への交付金使用方法

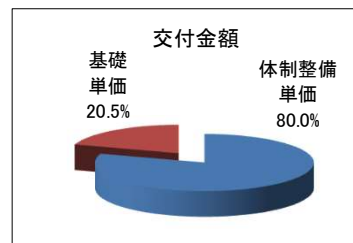
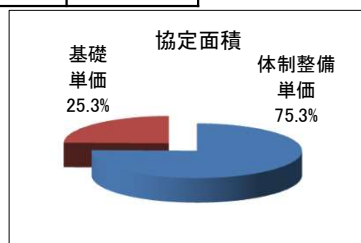
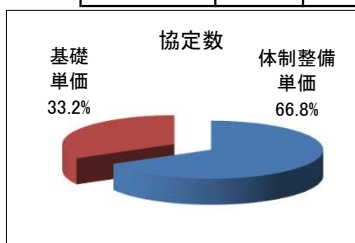
(単位:千円)

使用方法	使用額
1 役員報酬	108,726
2 研修会等費	23,803
3 道・水路管理費	286,779
4 農地管理に係る費用	222,360
5 鳥獣被害防止対策費	188,673
6 共同利用機械購入費	385,987
7 共同利用施設整備等費	83,953
8 多面的機能増進活動費	55,171
9 土地利用調整関係費	4,663
10 法人設立関係費	28,698
11 農産物等の販売促進関係費	1,864
12 都市住民との交流促進関係費	8,163
13 その他	161,376
14 積立等計	223,549
共同取組活動費 合計	1,783,765



(4) 交付単価別内訳 (単位:件、ha、千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	923	14,289	2,051,224
基礎単価	458	4,681	513,801
合計	1,381	18,971	2,565,025



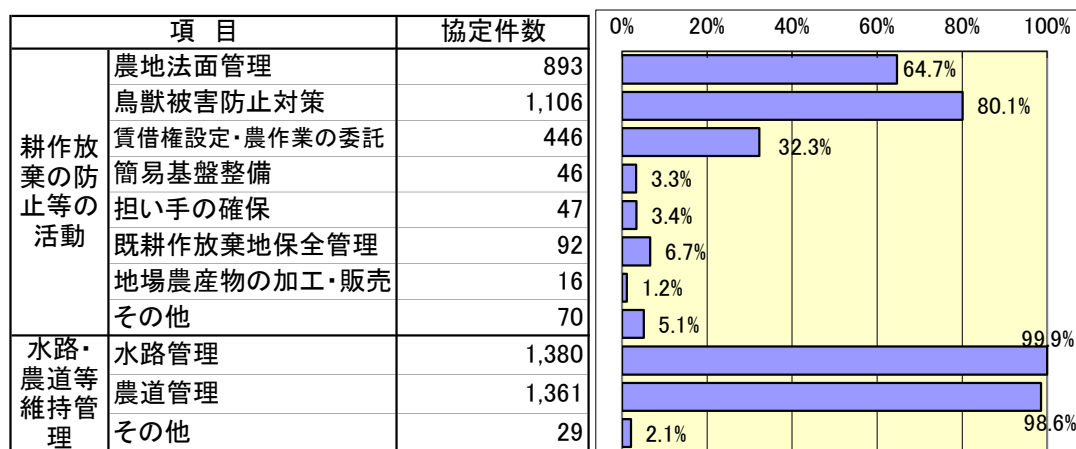
(5) 共同取組活動等の実施状況

① 農業生産活動等を継続するための活動:基礎単価(単価の8割を交付)

ア 農業生産活動等

鳥獣被害防止対策と、農地法面管理を協定活動に位置付けている集落が多い。

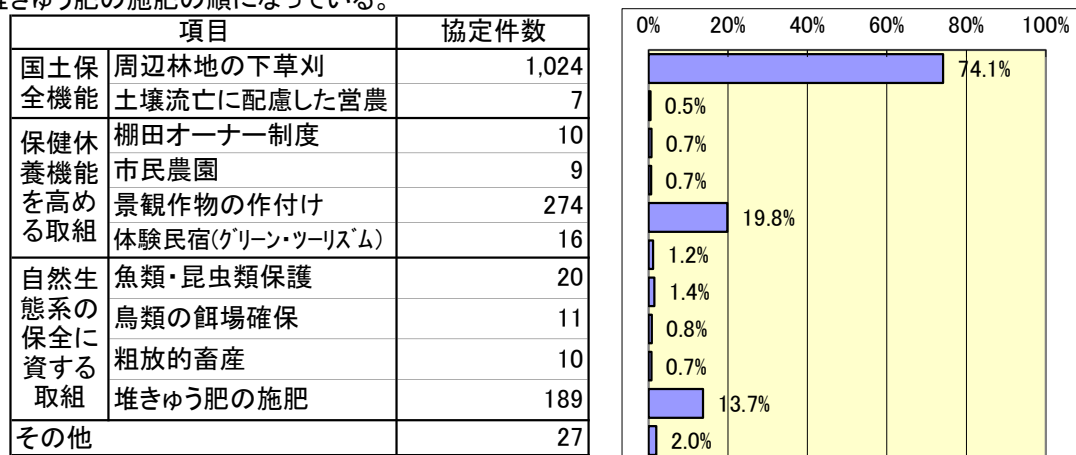
また、水路・農道等の管理活動はほとんどの協定で実施されている。



※集落協定数1381 重複回答あり

イ 多面的機能を増進する活動

鳥獣被害防止にも効果のある周辺林地の下草刈が最も多く(74.1%)次いで景観作物の作付け、堆きゅう肥の施肥の順になっている。

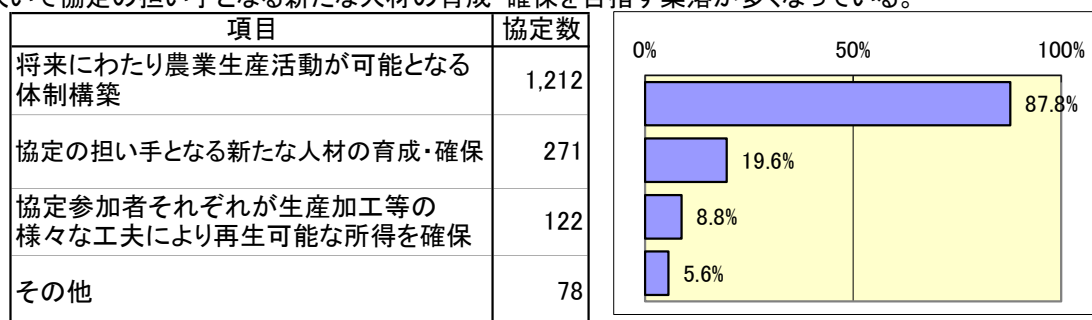


※集落協定数1381 重複回答あり

ウ 集落マスタープラン(集落における将来像)の内容

将来にわたり農業生産活動が可能となる体制構築を目指す集落が最も多く(87.8%)、

次いで協定の担い手となる新たな人材の育成・確保を目指す集落が多くなっている。

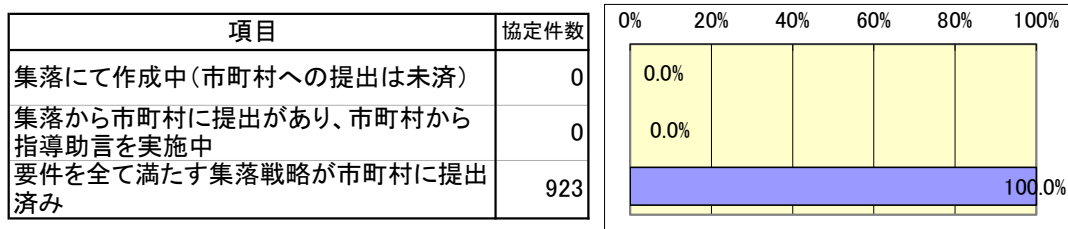


※集落協定数1381 重複回答あり

②体制整備単価に取り組む協定に係る活動 ※体制整備単価に取り組む集落協定数923

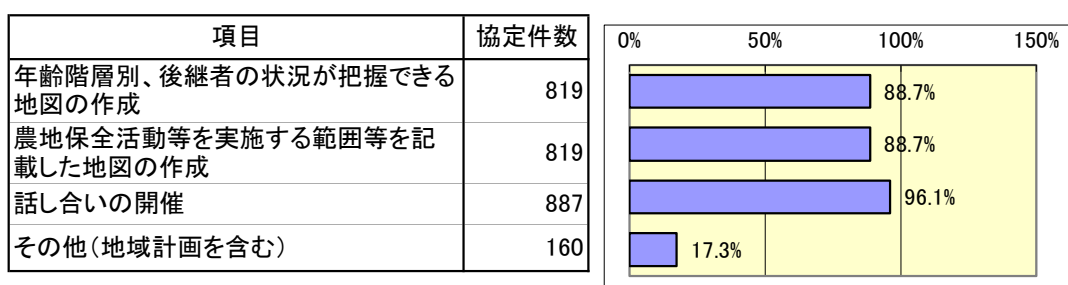
ア 集落戦略の作成状況

体制整備単価に取り組む923協定のうち、全ての協定が令和6年度中に要件を全て満たす集落戦略を作成し市町へ提出している。



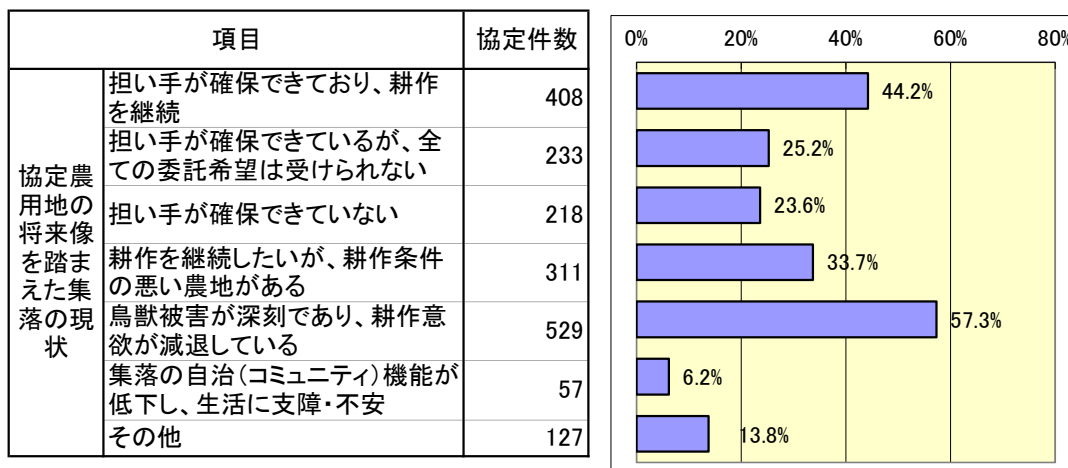
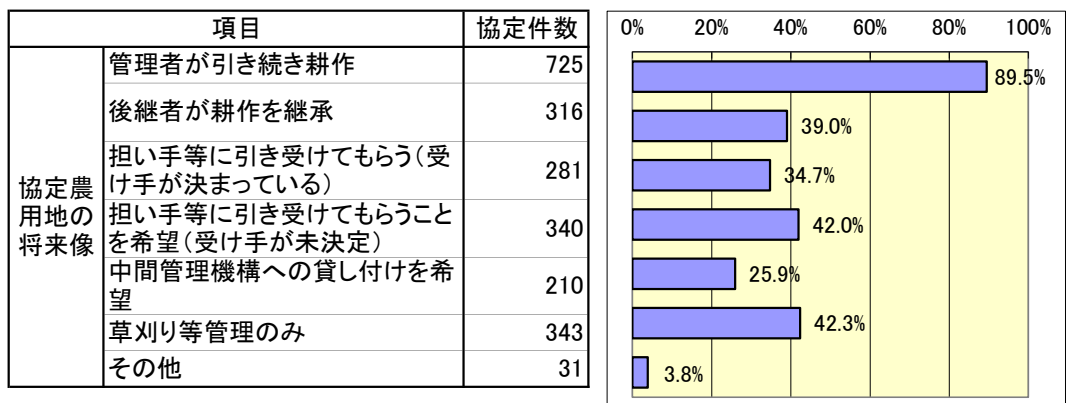
イ 集落戦略の作成及び実践に向けた活動状況

88.7%以上の協定が地図の作成や話し合いの開催を実施しており、その他の協定についても地域計画の作成を集落戦略の作成とみなす、みなし規定を活用し、適切な活動を実施している。(重複回答あり)

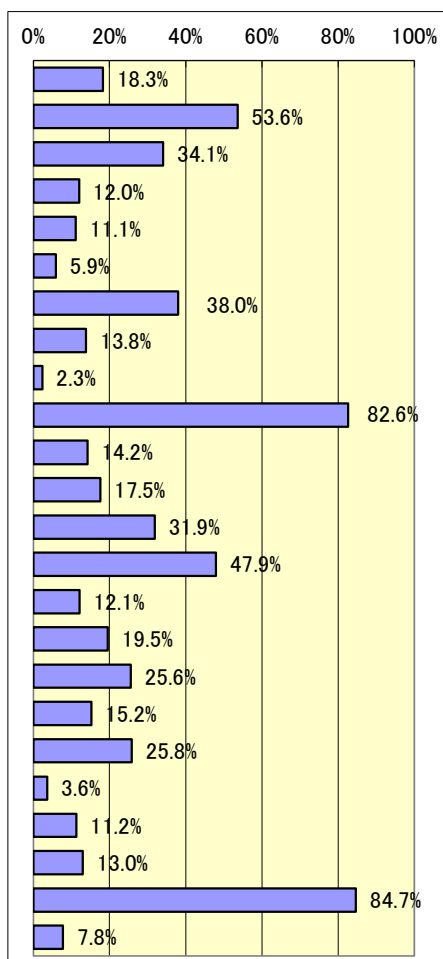


【参考】集落戦略の内容

地域計画を集落戦略とみなす集落協定は113協定。残りの810協定の検討内容の内訳を示す。(重複回答あり)



	項目	協定件数
集落の現状を踏まえた対応の方向性	耕作放棄の懸念、課題なし	148
	協定内で担い手を育成・確保	434
	協定外で担い手を確保	276
	基盤整備等により耕作条件改善	97
	農産物の高付加価値化	90
	新たな作物の導入	48
	省力化技術の導入や外注化等により労働負担の軽減を図る	308
	耕作継続が困難な農用地の林地化	112
	放牧利用による農用地の管理	19
	鳥獣被害防止対策の実施	669
	集落の自治(コミュニティ)機能の強化	115
	その他	142
具体的な対策に向けた検討	特に懸念はない	258
	協定参加者だけでは検討が困難、助力を得たい	388
	他の協定との広域化を考えたい	98
	当交付金加算措置を活用したい	158
	対策に活用可能な補助事業等を紹介して欲しい	207
	その他	123
農業生産活動等の継続のための支援体制	農地所有適格法人が支援する	209
	JAが支援する	29
	集落営農組織が支援する	91
	農業者が支援する	105
	協定参加者で役割分担する	686
	その他	63



(6) 加算措置取組状況

① 加算措置(加算面積、加算金額)

I 棚田地域振興活動加算

加算に取り組む集落協定数	3
加算面積(㎡)	448,915
田面積(㎡)	423,280
畑面積(㎡)	25,635
加算金額(円)	5,634,518

II 超急傾斜農地保全管理加算

加算に取り組む集落協定数	43
加算面積(㎡)	2,263,885
田面積(㎡)	2,157,093
畑面積(㎡)	106,792
加算金額(円)	13,290,303

III 集落協定広域化加算

加算に取り組む集落協定数	10
加算面積(㎡)	5,440,053
加算金額(円)	11,377,815
連携集落数	46

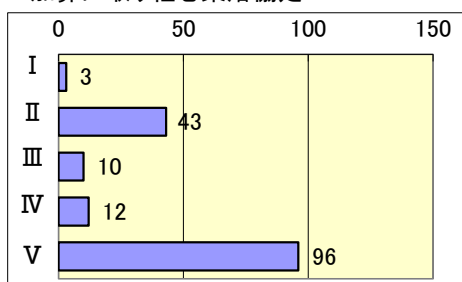
IV 集落機能強化加算

加算に取り組む集落協定数	12
加算面積(㎡)	4,377,475
加算金額(円)	7,922,463

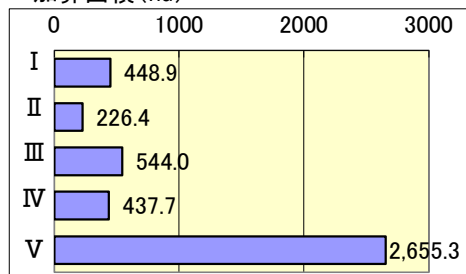
V 生産性向上加算

加算に取り組む集落協定数	96
加算面積(㎡)	26,553,234
加算金額(円)	64,410,820

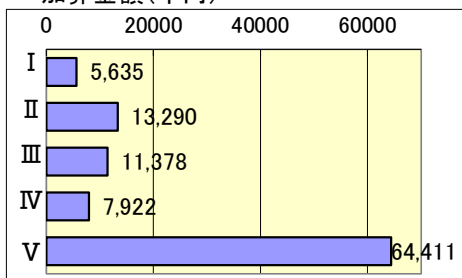
加算に取り組む集落協定



加算面積(ha)



加算金額(千円)



② 加算措置に取組む協定に係る活動

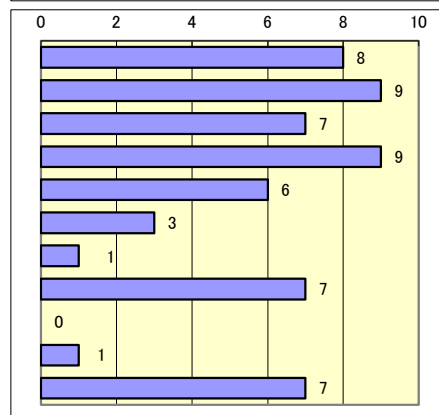
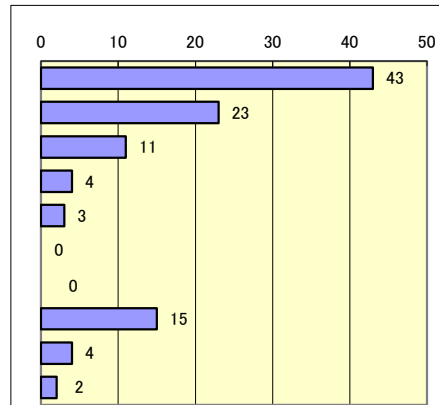
I 棚田地域振興活動加算

県内で実施中の協定は3協定。

- ・棚田等の保全の活動：主にコンバイン、草刈り機、田植え機等省力化のための高性能機械の更新、導入を行う。
- ・棚田等の保全を通じた多面にわたる機能の維持・発揮：小中学生に向けた自然ふれあいイベントや加工実習体験学習の実施、ビオトープの再生、景観直物の植栽を行う。
- ・棚田を核とした棚田地域の振興：農村交流体験イベントによる関係人口の創出拡大、大学との連携によるインターンシップの受け入れ、収穫と地域交流のための柿の収穫体験交流会の開催、観光客の受け入れのための休憩所、看板等の整備を実施する。

II 超急傾斜農地保管理加算

項目	協定数
超急傾斜農地保管理加算	43
法面の維持・補修	23
耕作道、ほ場進入路等の維持	11
作業足場設置、ほ場進入路改良等	4
土壌流入、土壌流出の防止	3
農薬散布等の施設の整備	0
共同防除体制の構築	0
鳥獣害防止施設の維持	15
鳥獣害防止施設の設置	4
その他	2
共通パッケージの作成	8
パンフレットの作成	9
農産物の加工	7
直売所等での販売	9
ブランド化	6
景観作物の植栽	3
環境に配慮した農業	1
都市住民との交流	7
施設の設置・運営	0
棚田オーナー制度	1
その他	7

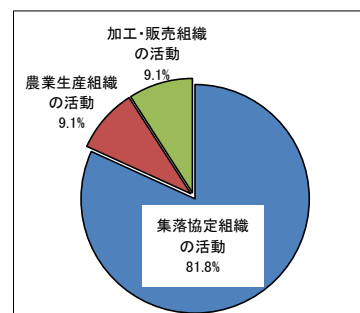


III 集落協定広域化加算

項目	協定数
集落協定広域化加算(協定数)	10
人材確保者数(人数)	38
集落内から人材確保者数	37
集落外からの人材確保者数	1
確保された人材が担う地域活動(活動数)	11
集落協定組織の活動	9
農業生産組織の活動	1
加工・販売組織の活動	1

集落協定広域化加算

地域活動数(全11件)

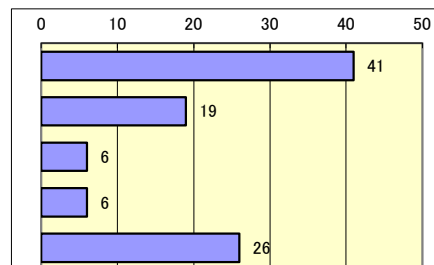


IV 集落機能強化加算

県内で実施中の協定は12協定。既存の住民自治組織と中山間集落協定等の別組織との新たな連携体制を構築する等、地域自治機能を強化する目標が5協定、高齢者福祉活動が3協定、その他は営農ボランティア活動やNPO法人による農福連携協働活動等を実施している。

V 生産性向上加算

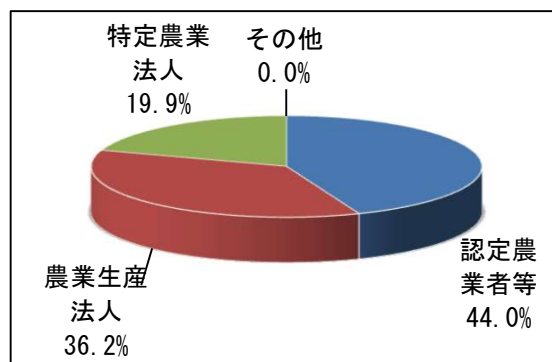
項目	協定数
生産性向上加算(協定数)	96
ドローンによる空中防除	41
自走式等の草刈り機の導入	19
高性能田植え機の導入	6
担い手の集積	6
その他	26



6 個別協定の概要

(1) 交付対象者の経営形態等

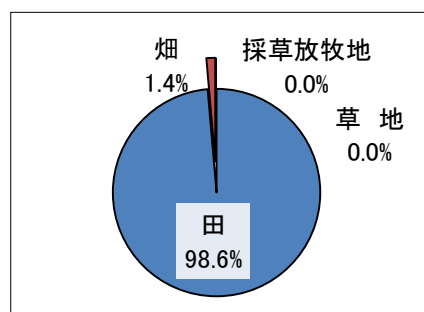
認定農業者等	62
農業生産法人	51
特定農業法人	28
その他	0
計	141



(2) 協定農用地の面積

(単位: ha)

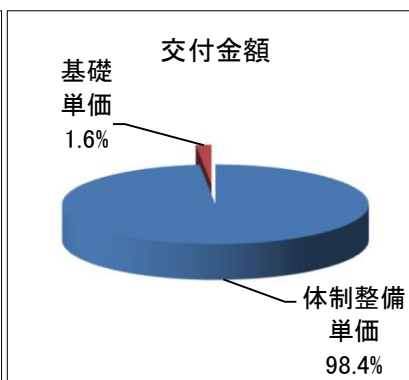
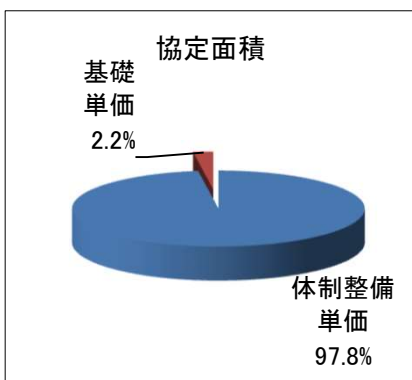
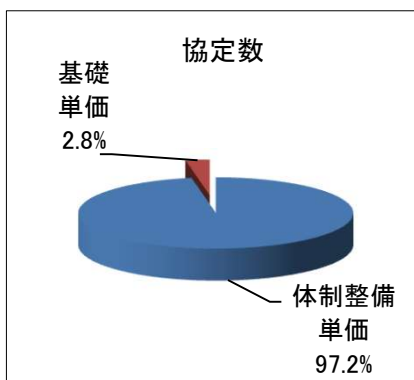
地目	急傾斜	緩傾斜等	計
田	477.8	1,020.3	1,498.1
畑	0.6	14.3	14.8
草地	0.0	0.0	0.0
採草放牧地	0.0	0.0	0.0
合計			1,512.9



(3) 交付単価別内訳

(単位: 件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	137	1,479.5	179,171
基礎単価	4	33.7	2,987
合計	141	1,513.1	182,158



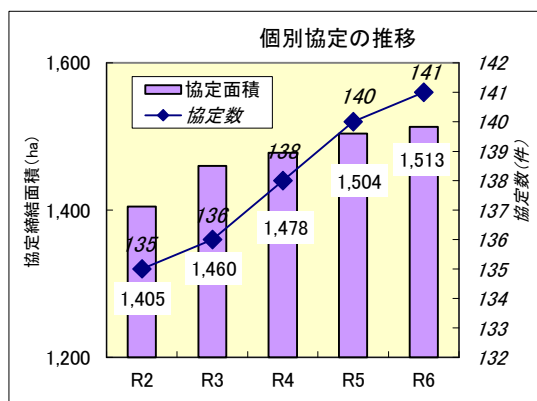
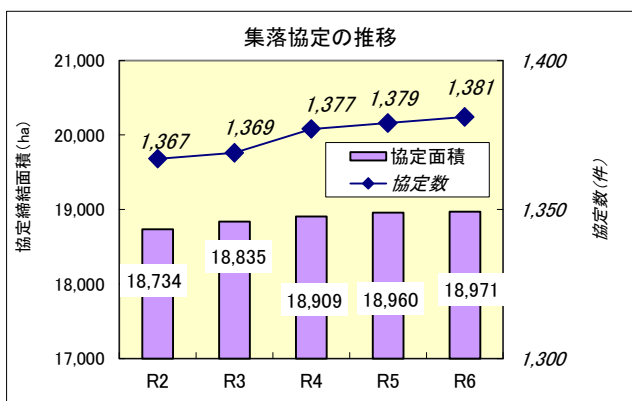
7 直近5年間の取組の推移

(1) 協定形態別内訳

(単位: 件, ha)

区 分		5期対策					増減 (R6-R5)
		R2	R3	R4	R5	R6	
集落協定	協定数	1,367	1,369	1,377	1,379	1,381	2
	協定面積	18,734	18,835	18,909	18,960	18,971	11
個別協定	協定数	135	136	138	140	141	1
	協定面積	1,405	1,460	1,478	1,504	1,513	9
計	協定数	1,502	1,505	1,515	1,519	1,522	3
	協定面積	20,139	20,295	20,387	20,464	20,484	20

協定数及び協定締結面積は集落協定・個別協定ともに、令和2年度からの第5期対策期間を通じて、毎年度微増している。



(2) 集落協定の推移

ア 協定締結面積及び交付額

(単位: 件, 経営体, ha, 千円)

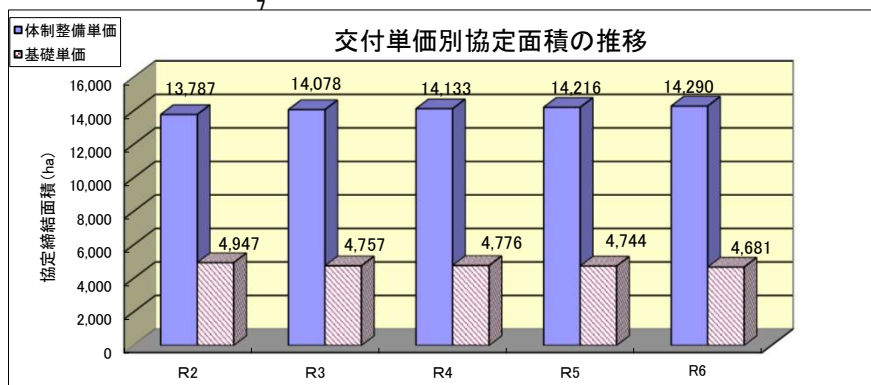
区 分		5期対策					増減 (R6-R5)
		R2	R3	R4	R5	R6	
協定数		1,367	1,369	1,377	1,379	1,381	2
協定締結面積		18,734	18,835	18,909	18,960	18,971	11
交付金額		2,536,956	2,561,799	2,572,399	2,556,695	2,565,025	8,330

令和5年度に実施された、国予算の不足による加算の減額措置は令和6年度においても引き続き実施された。令和4年度の交付額は下回ったが、令和5年度と比較すると交付額、要望に対する交付率ともに増加した。

イ 交付単価別内訳

(単位: 件, ha)

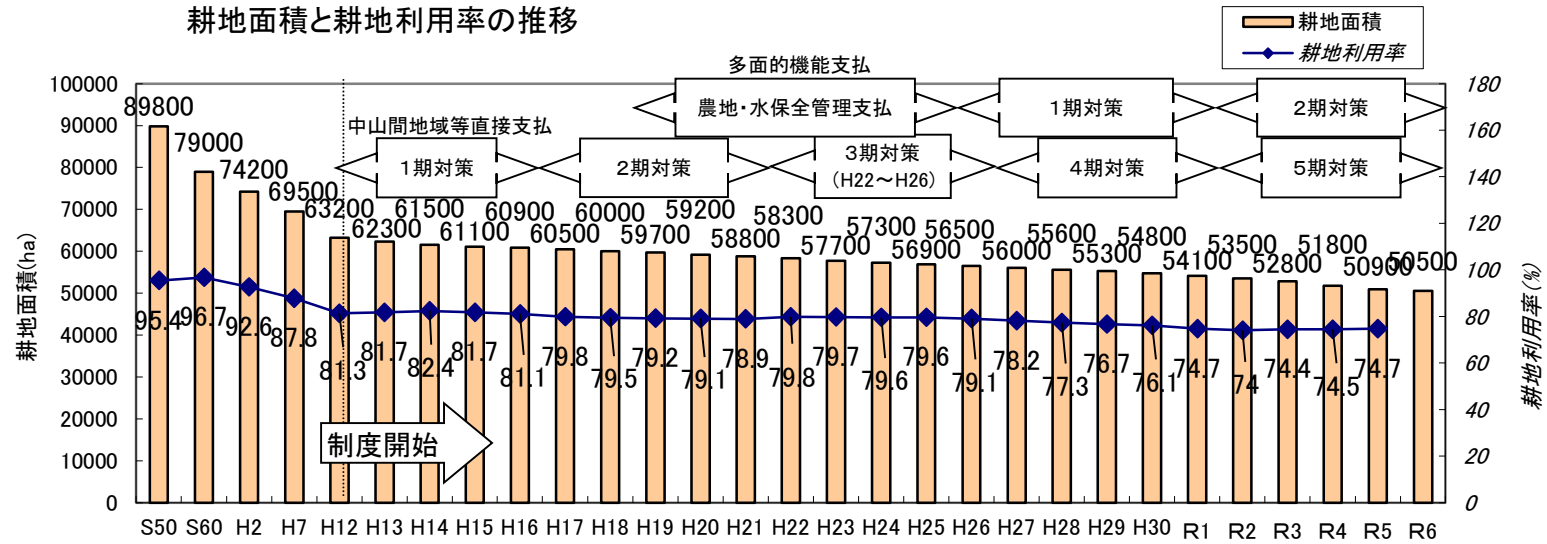
区 分		5期対策					増減 (R6-R5)
		R2	R3	R4	R5	R6	
体制整備単価	協定数	899	913	917	920	923	3
	協定面積	13,787	14,078	14,133	14,216	14,290	74
基礎単価	協定数	468	456	460	459	458	▲ 1
	協定面積	4,947	4,757	4,776	4,744	4,681	▲ 63
計	協定数	1,367	1,369	1,377	1,379	1,381	2
	協定面積	18,734	18,835	18,909	18,960	18,971	11



令和2年度から第5期対策が開始となり制度が改正によって取組やすくなった体制整備単価協定は増加傾向にある一方、基礎単価協定は体制整備単価協定への

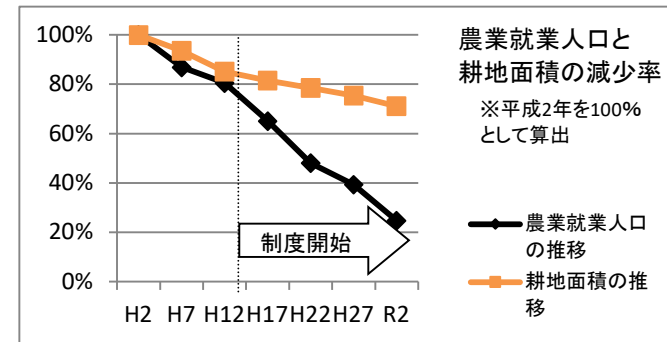
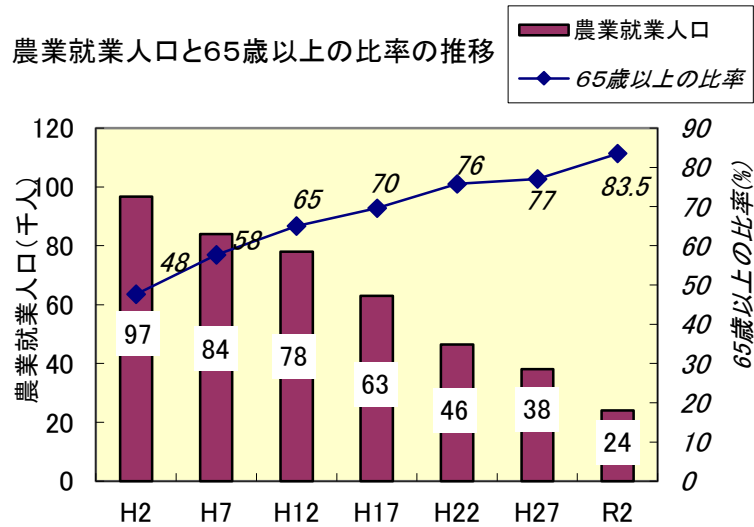
○ 参考

耕地面積と耕地利用率の推移



6

農業就業人口と65歳以上の比率の推移



資料：耕地及び作付け面積統計
世界農林業センサス

広島県の農業就業人口は減少、65歳以上の比率も上昇し続けている。
しかしながら、制度発足以降、農業就業人口の減少率に比べて、耕地面積の減少率はゆるやかになっている。
なお、耕地利用率については、平成23年度に上昇に転じたものの、以降はほぼ横ばいとなっている。